

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、専決処分する。

令和 3 年度志木市一般会計補正予算（第 3 号）（別紙）

令和 3 年 6 月 1 日

志木市長 香 川 武 文

令和3年度志木市一般会計補正予算（第3号）

令和3年度志木市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ119,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,306,426千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年6月1日

志木市長 香 川 武 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		4,929,799	92,049	5,021,848
	2 国庫補助金	535,103	92,049	627,152
17 県支出金		2,000,122	5,699	2,005,821
	2 県補助金	382,431	5,699	388,130
20 繰入金		3,611,339	21,752	3,633,091
	1 基金繰入金	3,611,337	21,752	3,633,089
歳入	合計	31,186,926	119,500	31,306,426

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民 生 費		12,591,566	103,500	12,695,066
	2 児 童 福 祉 費	5,688,420	103,500	5,791,920
10 教 育 費		3,478,157	16,000	3,494,157
	2 小 学 校 費	1,502,373	10,800	1,513,173
	3 中 学 校 費	480,825	5,200	486,025
歳 出	合 計	31,186,926	119,500	31,306,426

令和3年度志木市一般会計補正予算（第3号）に関する説明書

1 総括表

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	10,592,485		10,592,485
2 地 方 譲 与 税	94,000		94,000
3 利 子 割 交 付 金	5,000		5,000
4 配 当 割 交 付 金	30,000		30,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000		30,000
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,000		2,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000		20,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	1,150,000		1,150,000
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000		10,000
11 地 方 特 例 交 付 金	140,000		140,000
12 地 方 交 付 税	1,620,000		1,620,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000		7,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	284,968		284,968
15 使 用 料 及 び 手 数 料	154,386		154,386
16 国 庫 支 出 金	4,929,799	92,049	5,021,848
17 県 支 出 金	2,000,122	5,699	2,005,821
18 財 産 収 入	23,315		23,315

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
19 寄附金	15,002		15,002
20 繰入金	3,611,339	21,752	3,633,091
21 繰越金	400,000		400,000
22 諸収入	141,309		141,309
23 市債	5,926,200		5,926,200
歳入合計	31,186,926	119,500	31,306,426

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	207,623		207,623				
2 総務費	7,853,538		7,853,538				
3 民生費	12,591,566	103,500	12,695,066	89,748			13,752
4 衛生費	1,800,901		1,800,901				
5 労働費	23,836		23,836				
6 農林水産業費	39,922		39,922				
7 商工費	333,648		333,648				
8 土木費	2,043,176		2,043,176				
9 消防費	878,335		878,335				
10 教育費	3,478,157	16,000	3,494,157	8,000			8,000
11 公債費	1,886,224		1,886,224				
12 予備費	50,000		50,000				
歳出合計	31,186,926	119,500	31,306,426	97,748			21,752

2 歳 入

款) 16 国庫支出金

項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説 明
		区 分	金 額	
2 民生費国庫 補助金	84,049 (191,221) (275,270)	3 児童福祉費 補助金	84,049	2 子ども・子育て支援交付金 (各 所 管 課) 5,699
				子ども支援課 (400) 補正前：地域子育て支援拠点事業 43,811,000 円 × 1/3 (補助率) 補正後：地域子育て支援拠点事業 43,811,000 円 × 1/3 (補助率) 1,200,000 円 × 1/3 (補助率)
				保育課 (5,299) 補正前：延長保育事業 34,038,000 円 × 1/3 (補助率) 放課後児童健全育成事業 111,972,000 円 × 1/3 (補助率) 一時預かり事業 31,914,000 円 × 1/3 (補助率) 病児保育事業 15,516,000 円 × 1/3 (補助率) 補正後：延長保育事業 34,038,000 円 × 1/3 (補助率) 7,600,000 円 × 1/3 (補助率) 放課後児童健全育成事業 111,972,000 円 × 1/3 (補助率) 6,800,000 円 × 1/3 (補助率) 一時預かり事業 31,914,000 円 × 1/3 (補助率) 900,000 円 × 1/3 (補助率) 病児保育事業 15,516,000 円 × 1/3 (補助率) 600,000 円 × 1/3 (補助率)
				4 保育対策総合支援事業費補助金 (各 所 管 課) 8,050
				子ども支援課 (150) 300,000 円 × 1/2 (補助率) 保育課 (7,900) 補正前：60,626,000 円 × 1/2 (補助率) 補正後：60,626,000 円 × 1/2 (補助率) 15,800,000 円 × 1/2 (補助率)
				6 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (子 ど も 支 援 課) 70,300
				補正前：38,172,000 円 × 10/10 (補助率) 補正後：108,472,000 円 × 10/10 (補助率)

5 教育費国庫金 補助金	8,000 (8,573) (16,573)	2 学校管理費金 補助金	8,000	2 学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育課) 8,000 小学校 10,800,000 円 × 1/2 (補助率) 中学校 5,200,000 円 × 1/2 (補助率)
計	92,049 (535,103) (627,152)			

款) 17 県支出金

項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	5,699 (341,527) (347,226)	4 児童福祉費金 補助金	5,699	3 地域子育て支援拠点事業費補助金 (子ども支援課) 400 補正前: 43,811,000 円 × 1/3 (補助率) 補正後: 43,811,000 円 × 1/3 (補助率) 1,200,000 円 × 1/3 (補助率)
				7 放課後児童健全育成事業費補助金 (保育課) 2,266 補正前: 119,637,000 円 × 1/3 (補助率) 補正後: 119,637,000 円 × 1/3 (補助率) 6,800,000 円 × 1/3 (補助率)
				9 一時預かり事業費補助金 (保育課) 300 補正前: 保育園 24,618,000 円 × 1/3 (補助率) 補正後: 保育園 24,618,000 円 × 1/3 (補助率) 900,000 円 × 1/3 (補助率)
				15 延長保育事業費補助金 (保育課) 2,533 補正前: 34,038,000 円 × 1/3 (補助率) 補正後: 34,038,000 円 × 1/3 (補助率) 7,600,000 円 × 1/3 (補助率)
				16 病児保育事業費補助金 (保育課) 200 補正前: 15,516,000 円 × 1/3 (補助率) 補正後: 15,516,000 円 × 1/3 (補助率) 600,000 円 × 1/3 (補助率)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
計	5,699 (382,431) (388,130)			

款) 20 繰入金

項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	21,752 (2,341,183) (2,362,935)	1 財政調整基金繰入金	21,752	1 財政調整基金繰入金 (財政課) 21,752
計	21,752 (3,611,337) (3,633,089)			
歳入合計	119,500 (31,186,926) (31,306,426)			

3 歳 出

款) 3 民生費

項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明	
		特定財源			一般財源	区	分		金額
		国	県	地方債					
1 児童福祉 総務費	70,300					1 報 酬	2,445	8 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に要する経費 (子ども支援課) 70,300	
	(259,807)					3 職員手当等	892		
	(330,107)	国	70,300			8 旅 費	160		
						10 需 用 費	1,214		
						11 役 務 費	956		
						12 委 託 料	1,033		
						18 負担金補助 及び交付金	63,600		
3 保育園費	24,900		13,966		10,934	10 需 用 費	1,020	2 保育園運営に要する経費 (保育課) 2,850	
	(3,333,418)	国	1,200			17 備品購入費	1,830		
	(3,358,318)	県	450		1,200	18 負担金補助 及び交付金	22,050		
		国	9,733		9,734				
		県	2,583						
							4 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に要する経費 (保育課) 22,050		
							18 負担金補助及び交付金 補助金 民間保育園等運営改善費 (14,300) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 (7,750)		

3 民生費

(単位：千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
5 児童センター費	300	150			150	12委託料	300	
	(23,391) (23,691)	国 150			150			1 児童センター管理運営に要する経費(子ども支援課) 300 12委託料 300 業務委託料 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業
6 学童保育費	6,800	4,532			2,268	12委託料	6,800	
	(203,156) (209,956)	国 2,266 県 2,266			2,268			1 学童保育クラブ運営に要する経費(保育課) 6,800 12委託料 6,800 業務委託料 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業
7 子育て支援センター費	1,200	800			400	12委託料	900	
	(49,663) (50,863)	国 400 県 400			400	18負担金補助及び交付金	300	1 子育て支援センター管理運営に要する経費(子ども支援課) 1,200 12委託料 900 業務委託料 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 18負担金補助及び交付金 300 補助金 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業
計	103,500 (5,688,420) (5,791,920)	89,748			13,752			

款) 10 教育費

項) 2 小学校費

1 学校管理費	10,800	5,400			5,400	10 需用費	3,977	
	(1,230,379)					17 備品購入費	6,823	
	(1,241,179)	国 5,400			5,400			6 小学校感染症対策等に要する経費 (学校教育課) 10,800
								10 需用費 3,977 消耗品費 17 備品購入費 6,823 管理用備品購入費
計	10,800 (1,502,373) (1,513,173)	5,400			5,400			

款) 10 教育費

項) 3 中学校費

1 学校管理費	5,200	2,600			2,600	10 需用費	1,354	
	(365,907)					17 備品購入費	3,846	
	(371,107)	国 2,600			2,600			6 中学校感染症対策等に要する経費 (学校教育課) 5,200
								10 需用費 1,354 消耗品費 17 備品購入費 3,846 管理用備品購入費
計	5,200 (480,825) (486,025)	2,600			2,600			
歳出合計	119,500 (31,186,926) (31,306,426)	97,748			21,752			

附表

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	385 (385)	513,651	1,445,327	1,272,075	3,231,053	598,868	300,860	4,130,781	
補 正 前	385 (383)	511,206	1,445,327	1,271,183	3,227,716	598,868	300,860	4,127,444	
比 較	0 (2)	2,445	0	892	3,337	0	0	3,337	

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	28,566	61,200	229,611	28,592	136,658	1,512
	補 正 前	28,566	61,200	229,611	28,592	136,063	1,512
	比 較	0	0	0	0	595	0
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	補 正 後	30,005	456,210	298,121	100	1,500	
	補 正 前	30,005	455,913	298,121	100	1,500	
	比 較	0	297	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	377 (5)		1,423,803	1,162,130	2,585,933	527,119	297,174	3,410,226	
補 正 前	377 (5)		1,423,803	1,161,535	2,585,338	527,119	297,174	3,409,631	
比 較	0 (0)		0	595	595	0	0	595	

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	28,566	61,200	226,381	28,592	136,536	1,512
	補 正 前	28,566	61,200	226,381	28,592	135,941	1,512
	比 較	0	0	0	0	595	0
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	補 正 後	28,829	350,793	298,121	100	1,500	
	補 正 前	28,829	350,793	298,121	100	1,500	
	比 較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	8 (380)	513,651	21,524	109,945	645,120	71,749	3,686	720,555	
補 正 前	8 (378)	511,206	21,524	109,648	642,378	71,749	3,686	717,813	
比 較	0 (2)	2,445	0	297	2,742	0	0	2,742	

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後			3,230		122	
	補 正 前			3,230		122	
	比 較			0		0	
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	補 正 後	1,176	105,417				
	補 正 前	1,176	105,120				
	比 較	0	297				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	595	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	595	時間外勤務手当 595 千円	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援 特別給付金事業のため

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福祉職	税務職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教育職
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	310,351	225,867	317,346	285,454	325,200	303,028	382,750
	平均給与月額 (円)	433,250	269,016	389,927	395,362	415,301	389,980	520,393
	平均年齢 (歳)	42.60	60.00	44.04	38.90	44.80	39.89	44.83
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	310,318	256,933	313,798	291,439	317,520	311,544	387,283
	平均給与月額 (円)	424,247	302,169	386,518	419,133	393,943	415,068	527,360
	平均年齢 (歳)	42.49	59.00	42.93	40.30	43.80	42.75	45.00

イ 初任給

令和3年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	154,900	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	188,700		182,200	

ウ 級別職員数

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

区 分	一般行政職			技能労務職			福祉職			税務職			薬剤・医療技術職			看護・保健職			教育職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	1級	() 21	() 8.1	1級	() 3	() 100.0	1級	() 2	() 4.3	1級	() 5	() 12.2	1級	() ()	() ()	1級	() 4	() 22.2	1級	() ()	() ()
	2級	() 44	() 17.1	2級	() ()	() ()	2級	() 11	() 23.9	2級	() 13	() 31.7	2級	() ()	() ()	2級	() 3	() 16.7	2級	() ()	() ()
	3級	(1) 69	(50.0) 26.9	3級	() ()	() ()	3級	() 8	() 17.4	3級	() 9	() 22.0	3級	() 3	() 60.0	3級	(1) 3	(100.0) 16.7	3級	() ()	() ()
	4級	(1) 49	(50.0) 19.1	4級	() ()	() ()	4級	() 16	() 34.8	4級	(1) 9	(100.0) 22.0	4級	() 1	() 20.0	4級	() 4	() 22.2	4級	() ()	() ()
	5級	() 25	() 9.7	5級	() ()	() ()	5級	() 5	() 10.9	5級	() 1	() 2.4	5級	() 1	() 20.0	5級	() 1	() 5.5	5級	() 4	() 66.6
	6級	() 26	() 10.1	6級	() ()	() ()	6級	() 4	() 8.7	6級	() 3	() 7.3	6級	() ()	() ()	6級	() 3	() 16.7	6級	() 1	() 16.7
	7級	() 12	() 4.7	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
	8級	() 11	() 4.3	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() 1	() 2.4	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
	計	(2) 257	(100.0) 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 46	() 100.0	計	(1) 41	(100.0) 100.0	計	() 5	() 100.0	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	() 6	() 100.0
	令和2年 1月1日 現在	1級	() 26	() 10.2	1級	() 3	() 100.0	1級	() 5	() 11.1	1級	() 5	() 11.3	1級	() ()	() ()	1級	() 2	() 12.5	1級	() ()
2級		(1) 44	(100.0) 17.2	2級	() ()	() ()	2級	() 8	() 17.8	2級	() 10	() 22.7	2級	() ()	() ()	2級	() 2	() 12.5	2級	() ()	() ()
3級		() 62	() 24.2	3級	() ()	() ()	3級	() 6	() 13.3	3級	() 11	() 25.0	3級	() 3	() 60.0	3級	() 4	() 25.0	3級	() ()	() ()
4級		() 46	() 18.0	4級	() ()	() ()	4級	() 19	() 42.2	4級	(1) 13	(100.0) 29.6	4級	() 1	() 20.0	4級	() 5	() 31.2	4級	() ()	() ()
5級		() 30	() 11.7	5級	() ()	() ()	5級	() 4	() 8.9	5級	() 1	() 2.3	5級	() 1	() 20.0	5級	() ()	() ()	5級	() 4	() 66.6
6級		() 30	() 11.7	6級	() ()	() ()	6級	() 3	() 6.7	6級	() 3	() 6.8	6級	() ()	() ()	6級	() 3	() 18.8	6級	() 1	() 16.7
7級		() 11	() 4.3	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 2.3	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
8級		() 7	() 2.7	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
計		(1) 256	(100.0) 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 45	() 100.0	計	(1) 44	(100.0) 100.0	計	() 5	() 100.0	計	() 16	() 100.0	計	() 6	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長	次長・参事	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職		
補 正 後	職 員 数 (A)	(人)	377	257	2	45	41	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	340	228	1	44	38
	号給数別内訳	2号給	(人)	54	41	1	6	3
		4号給	(人)	286	187	0	38	35
		6号給	(人)	0	0	0	0	0
		8号給	(人)	0	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	90.2	88.7	50.0	97.8	92.7
補 正 前	職 員 数 (A)	(人)	377	257	2	45	41	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	340	228	1	44	38
	号給数別内訳	2号給	(人)	54	41	1	6	3
		4号給	(人)	286	187	0	38	35
		6号給	(人)	0	0	0	0	0
		8号給	(人)	0	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	90.2	88.7	50.0	97.8	92.7

オ 期末手当・勤勉手当

[() 内は再任用職員の標準的な支給率]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	埼玉県市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	定年退職及び応募 認定退職に係る支 給率

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	377
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	7.7	9.7	22.2
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	